中国特許出願の真の評価：2026年最新分析

「脅威論」と「軽視論」のジレンマを打ち破る、
日本企業の次の一手と戦略的プレイブック



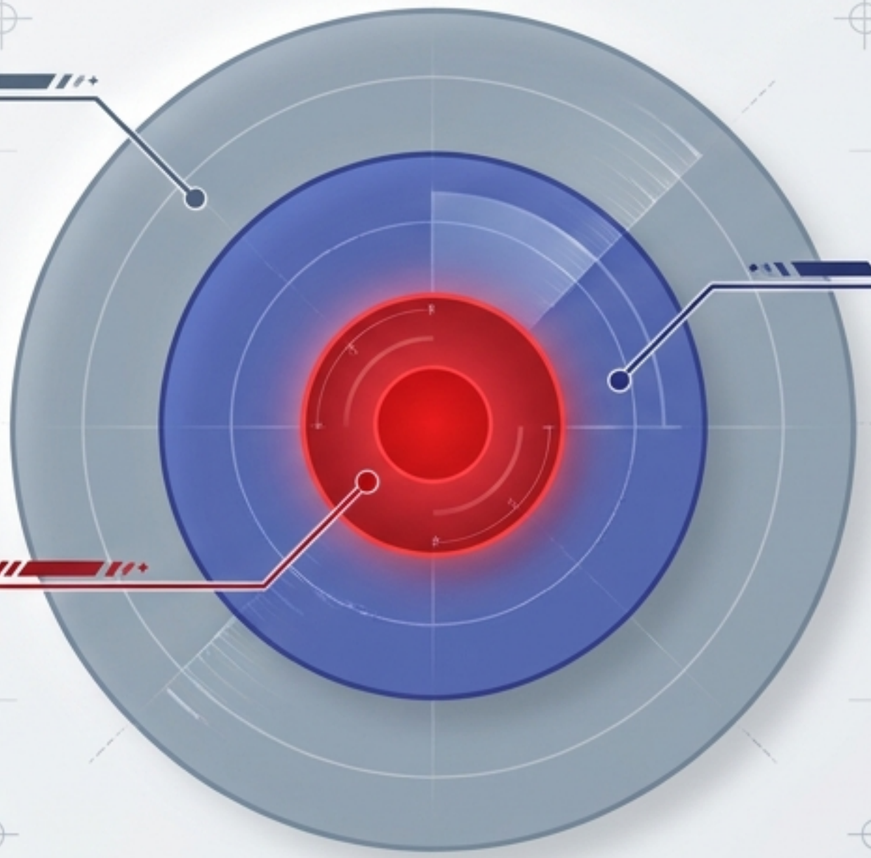
2026年10月30日
経営層・知財戦略部門 各位

Gemini Notebook

全面的な脅威でも、無害なノイズでもない。「真の脅威」は中心にのみ存在する

見せかけのデータと低質なノイズ（無視可能）

大量の低質特許や補助金目当ての過去の遺物。全体の多くを占めるが、事業への直接的影響は低い。



潜在的リスク領域（要警戒）

海外出願（PCT世界1位・EPO3位）や、平均値が向上しつつある特許群。

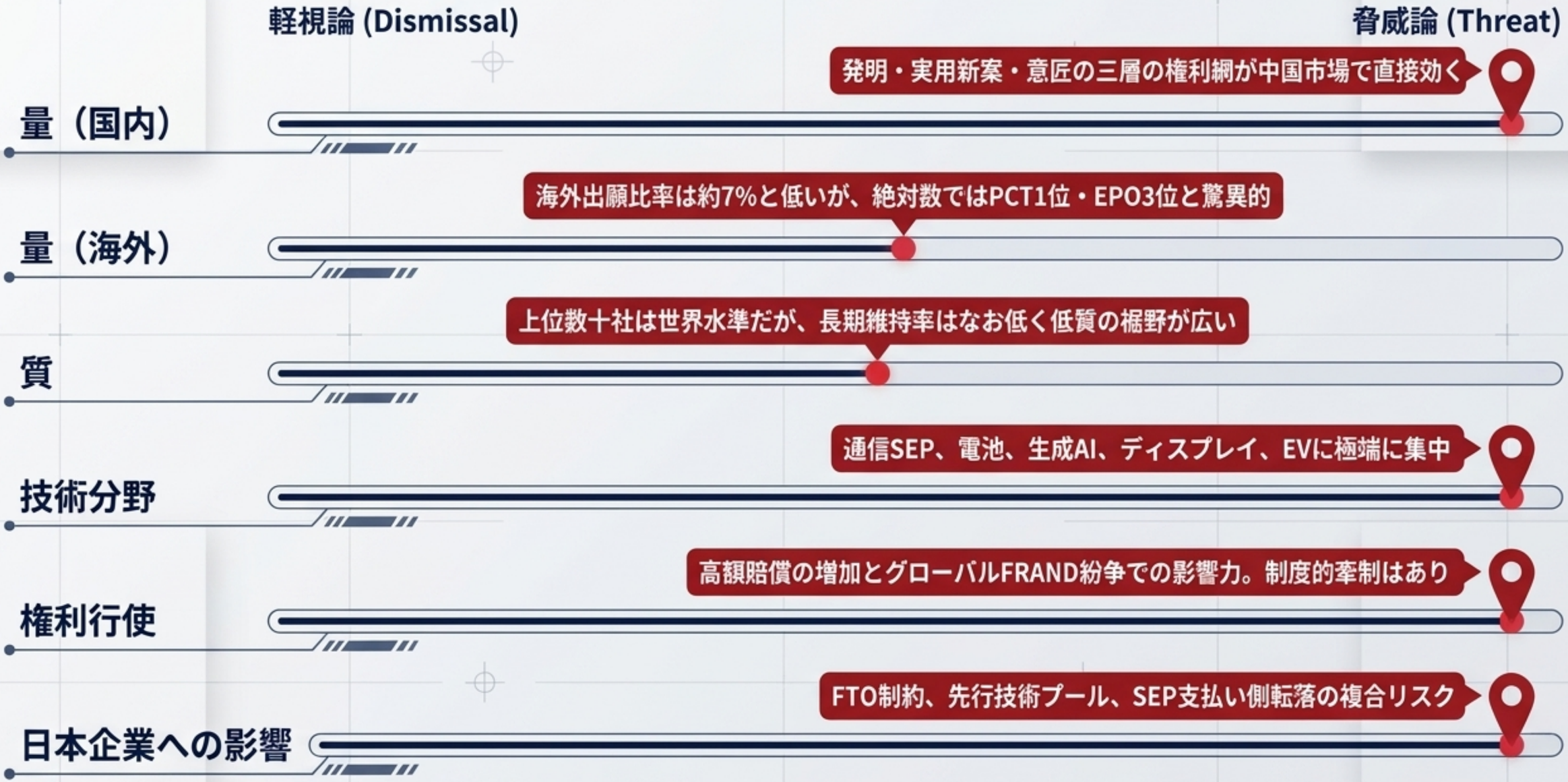
致命的・実質的脅威（直撃リスク）

特定技術分野（通信SEP・電池・AI等）
× 上位企業（Huawei等）
× 中国国内FTO (巨大市場を縛る権利網)。

中国特許を「量」や「全体平均」で語る時代は終わった。日本企業は、この「的の中心」のみにリソースを集中させるメリハリのある防衛戦略への転換が求められている。

Gemini Notebook

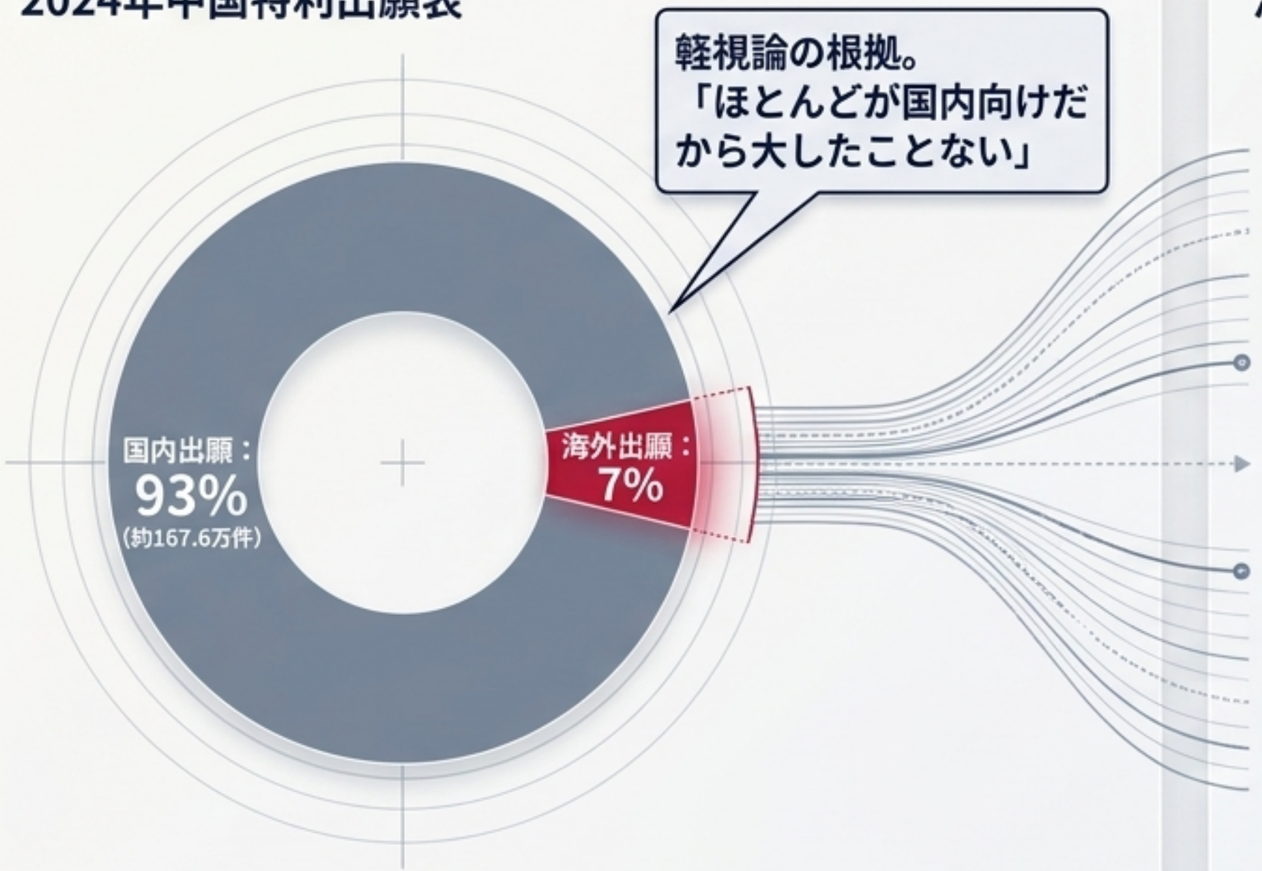
診断マトリクス：6つの次元から見る中国知財リスクの現在地



Gemini Notebook

海外出願比率「7%の罠」 — 桁外れの分母が生み出す「絶対数の暴力」

2024年中国特利出願表



海外出願出願比数表



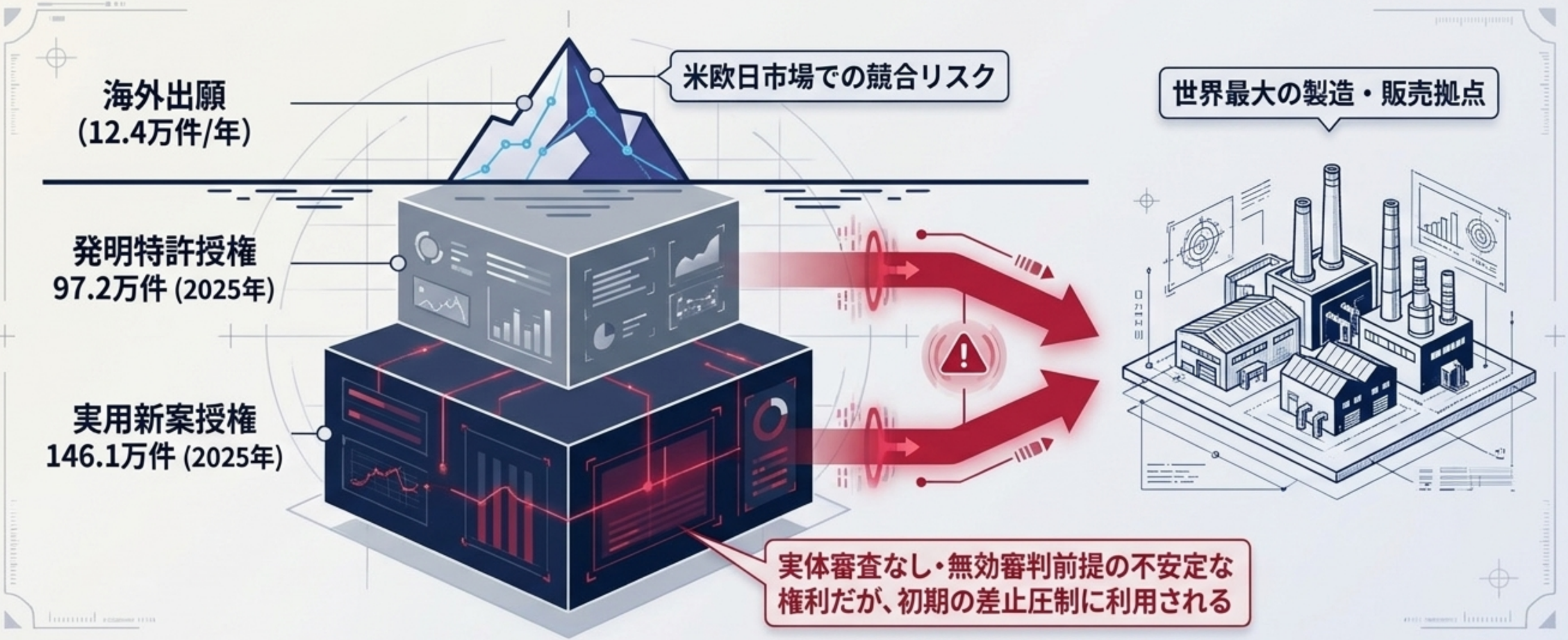
PCT出願（2025年）：
73,718件（世界第1位）

EPO出願（2025年）：
22,031件（日本を抜き3位）

「比率」で見れば国内中心だが、絶対数ではすでにドイツの1.8倍、日本の約7割。
海外出願の絶対数において、中国は疑いなく世界トップティアの脅威である。

Gemini Notebook

「水面下の巨大な氷山」— 中国国内の権利網がもたらす直接的なFTO制約



「中国国内だけの特許」は無害ではない。中国で製品を製造・販売する日本企業にとって、
合計240万件超/年（発明＋実用新案）の新規授権は、自社の事業を直接縛る**「見えない足枷（FTO制約）」**そのものである。

Gemini Notebook

「補助金主導」から「高価値KPI」への転換 — 過去の実証研究に基づく軽視論の限界

過去（〜2020年）

出願補助金による件数至上主義。
補助金が件数を３割押し上げる一方、質の低下を招いた（過去の実証研究の対象期）。

転換期（2021年）

全面的な政策リセット。
専利の出願・授権段階における財政資助（補助金）の全面取消。



現在
（第14次5カ年規画 / 2025年）

「高価値発明特許」ストックへのKPI移行。
1万人当たり高価値発明特許数 16件（目標を前倒し達成）。

16

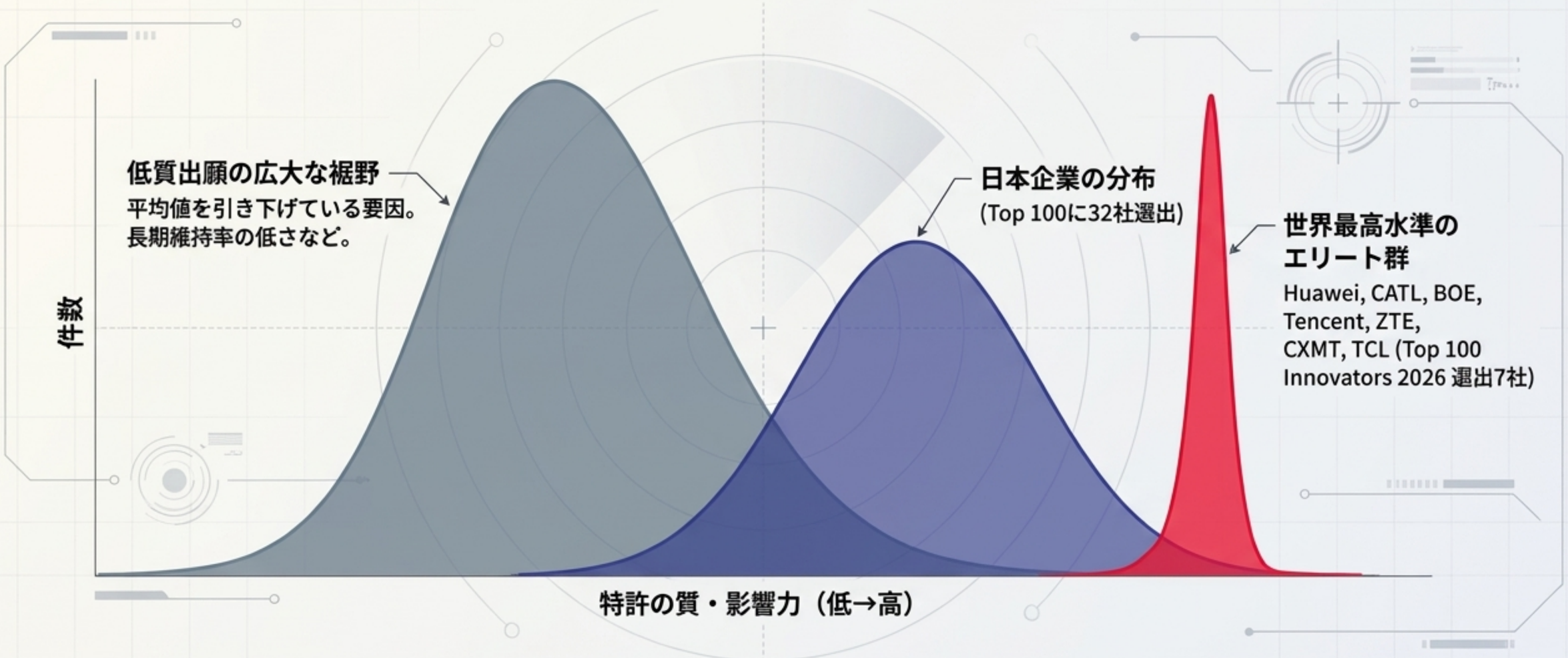
戦略的新興産業、海外同族あり、10年超維持などの条件を満たす特許

未来
（第15次5カ年規画 / 2026年〜）

質のさらなる底上げと濫用防止。
高価値発明特許目標
22件超
へ。
虚偽訴訟の防止策、実用新案審査制度改革の探索。

Gemini Notebook

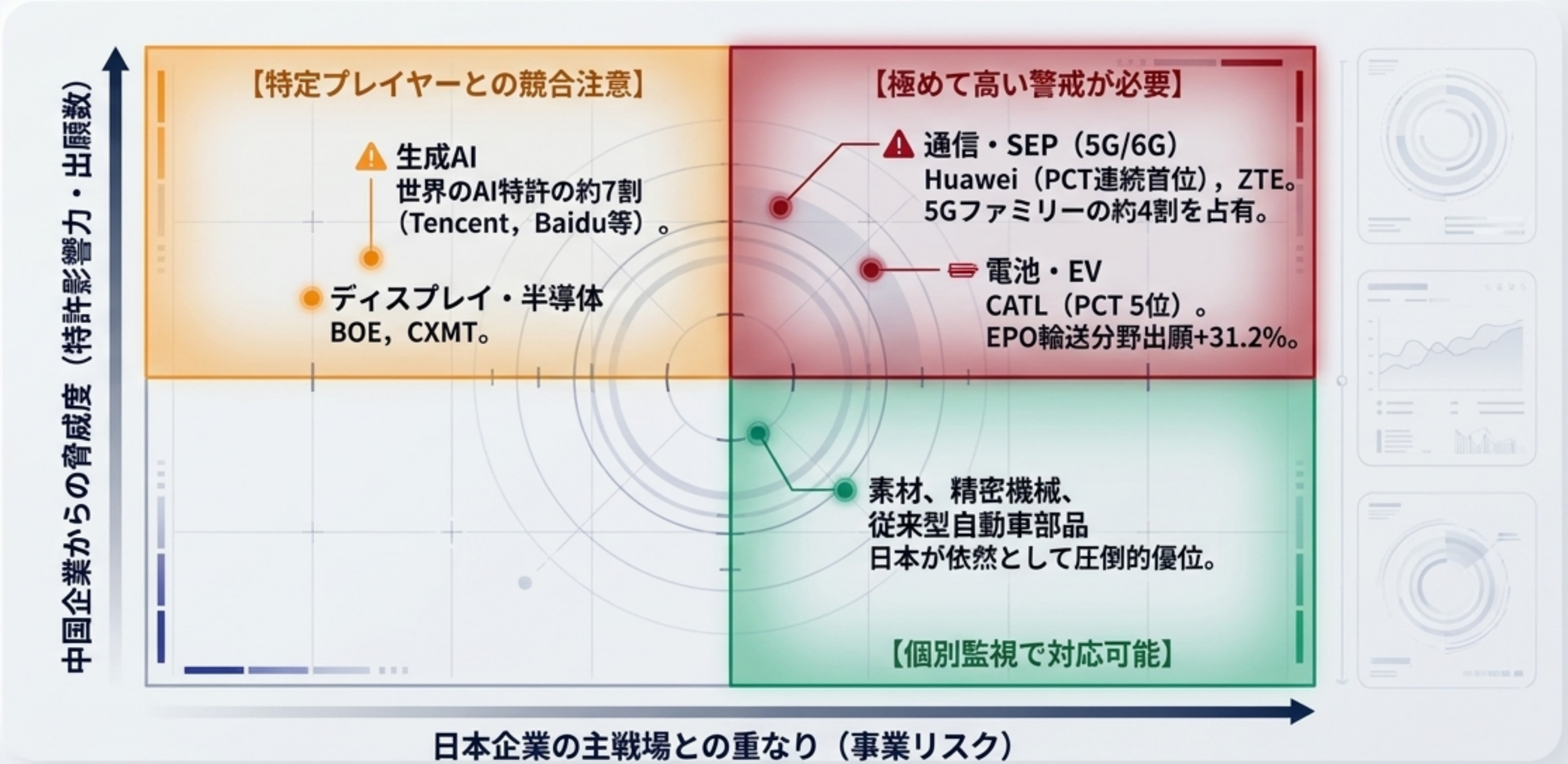
二極化する特許品質（Bimodal Curve）— 「平均値の低さ」に騙されてはいけない



中国特許の質は「全体平均」で評価してはならない。分厚い低質な裾野が平均値を押し下げている裏で、上位数十社の知財力はすでに日米欧のトップ層と互角かそれ以上の水準に達している。

Gemini Notebook

ピンポイントで迫る脅威 ― 「全面警戒」ではなく「重点領域」の特定を

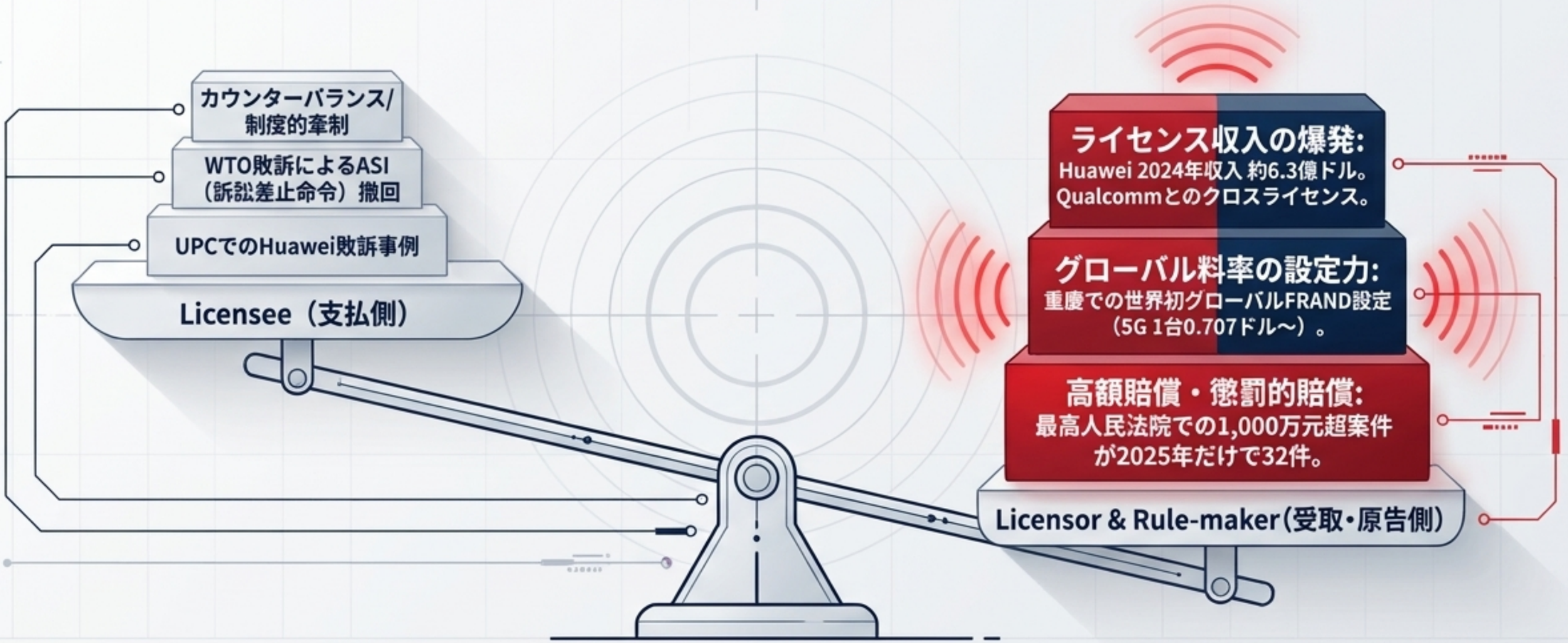


脅威は分野横断的なものではない。EV周辺（電池）や通信モジュール（IoT・車載）を扱う事業部門は最大のレッドゾーンにあり、戦略的な個別対応が急務となる。

Gemini Notebook

Premium Strategic Sonar Dashboard

「ライセンシー」から「原告」への力学シフトと中国裁判所の存在感



**欧米での特許収益化と、中国国内での有利な司法判断を組み合わせることで、
中国上位企業はルールメイカーとしての地位を確立しつつある。**

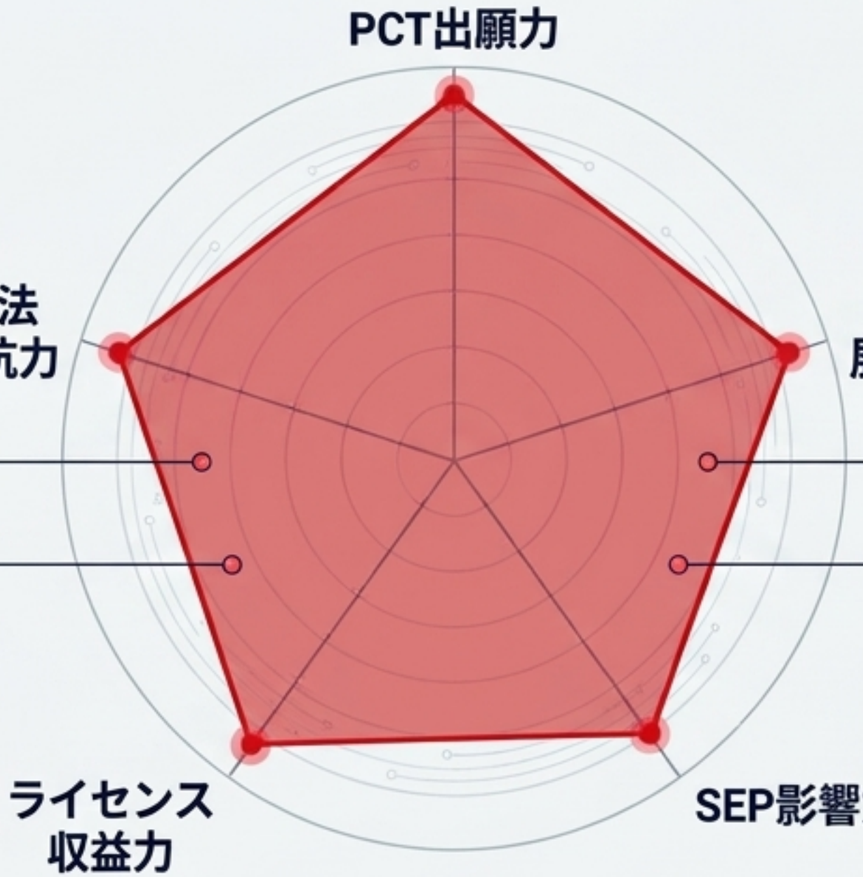
Gemini Notebook

The Huawei Microcosm:
全ての脅威が凝縮された「オフェンスとディフェンス」の結節点

出願の絶対的支配

PCT出願
9年連続世界1位
(7,523件, 2025年)

EPO出願
企業別2位 /
USPTO登録 企業別4位
(エンティティリスト掲載下でも増加)



収益化とクロスライセンス

ライセンス収入
約6.3億ドル
(2024年)

Qualcommとの複数年
クロスライセンス合意
(2026年10月・5G/AI/コンピュート領域)

地政学的な制約（米国の輸出管理等）を受けながらも、全方位で世界トップを維持。
Huaweiは例外ではなく、中国知財戦略が目指す「到達点」の先行指標である。

Gemini Notebook

複合化する事業リスク — 日本企業を圧迫する「3つのギア」

中国国内FTOの制約

年間240万件超の新規授権（実用新案含む）が、現地での製造・輸出・販売の足元をすくう。

先行技術プールによる無効化リスク

世界最大の公開文献（中国語文献）を見落とすことで、自社の重要出願が米欧日で拒絶・無効化されるリスク。



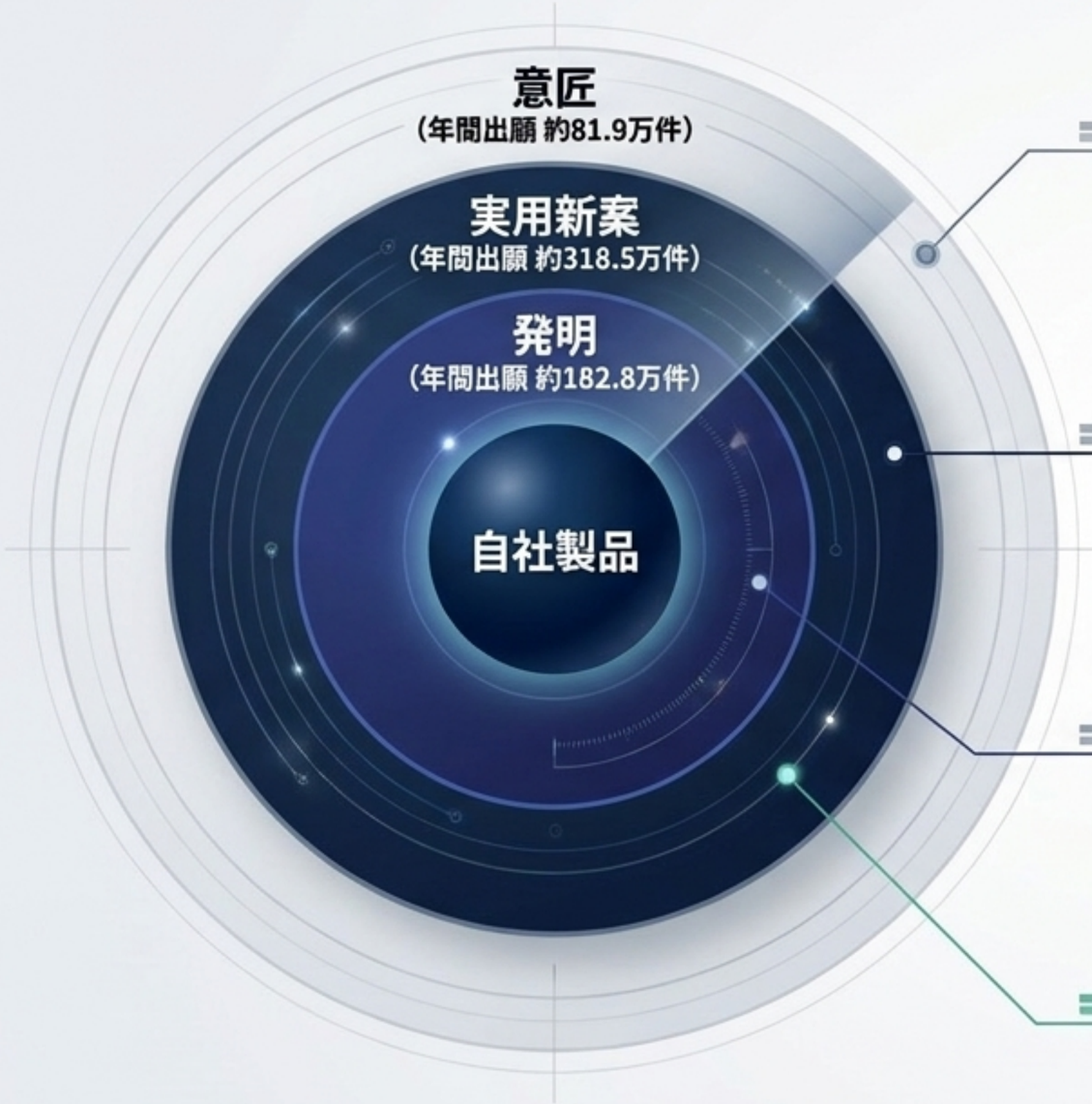
車載・IoT等へ通信機能を取り込む際、中国SEPホルダーからの高額な要求と、中国裁判所での訴訟リスクに直面。

SEPロイヤルティ支払い側への転落

単なる「出願競争での敗北」ではない。これら3つのリスクは連動し、製造ラインの停止、知財コストの増大、そして自社特許網の瓦解という直接的な事業ダメージを引き起こす。

Gemini Notebook

プレイブック①：三層構造のFTO防衛戦略と中国語先行技術の攻略



モノの形状だけでなく、
GUI等を含めた上市前の徹底した
クリアランス。



実体審査がないため
権利の安定性は低い。
「無効審判（平均審理期間5.9ヶ月）」
の準備を前提とした強気な対応策
を事前構築する。



高価値特許群への抵触リスクの
徹底排除。



【重要プロセス変更】



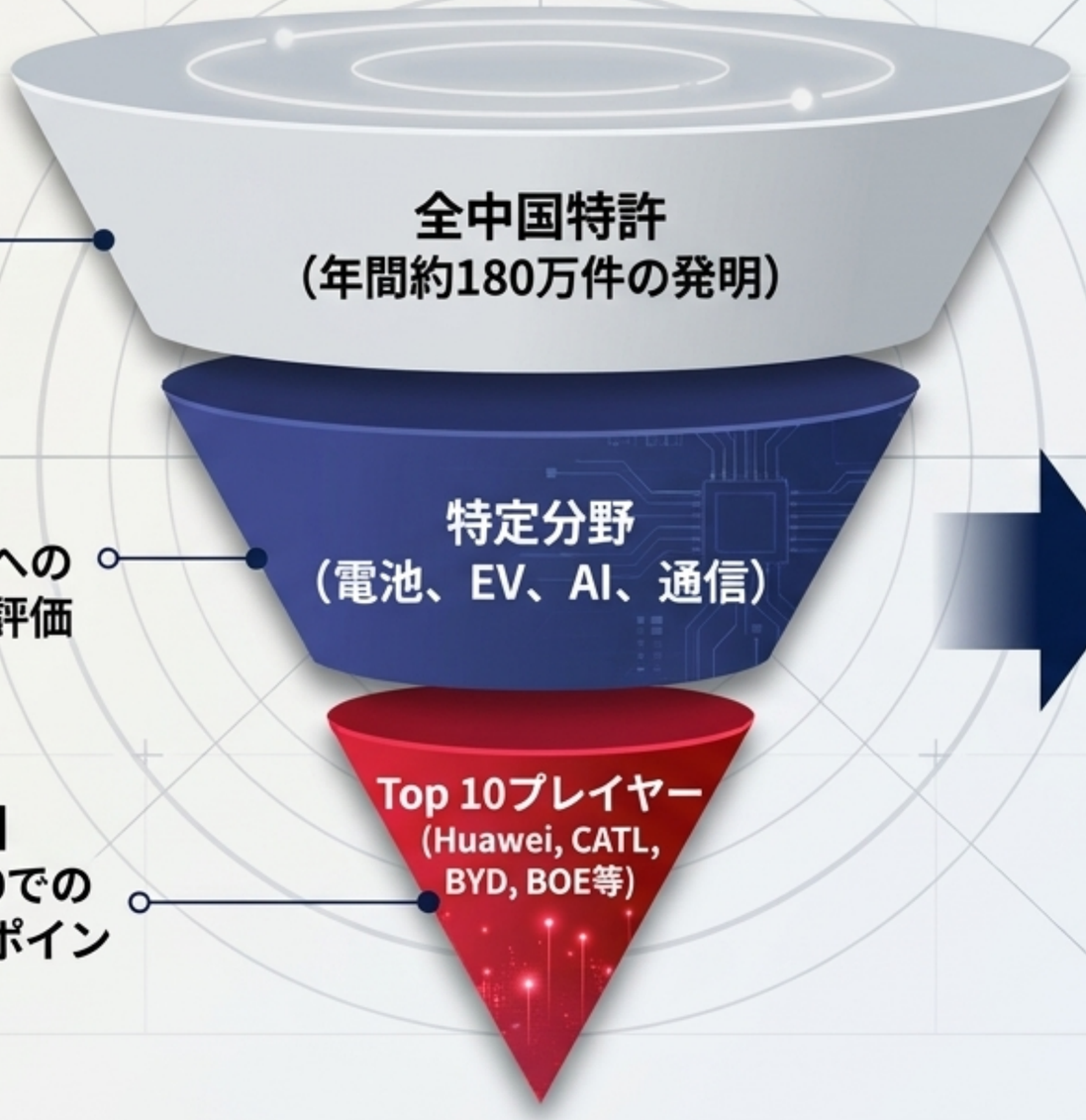
出願前・無効資料調査の母集団に「中国語文献」を標準化。
機械翻訳・AI検索ツールの業務組み込みを必須とする。

プレイブック②：リソースを最適化する「監視と出願」のフィルタリング

【広範な浅い監視】
マクロな統計推移の確認のみに留める

【特定分野のマッピング】
自社事業と重なる特定技術へのクレーム抵触リスクを重点評価

【上位企業の徹底監視】
PCT、EPO、USPTO、JPOでの出願動向と係争履歴をピンポイントでトラッキング



出願戦略の最適化：

日本から中国への出願（4.5万件/年）は「件数維持」から「選別」へ。

権利行使可能性が高い分野への特化と、懲罰的賠償を見据えた立証設計（証拠保全等）へ予算をシフトする。

Gemini Notebook

プレイブック③：SEP・訴訟シナリオの再構築 (支払側転落を見据えて)

中国SEP保有者（Huawei, ZTE等）からのライセンス要求

中国の裁判所での係争

シナリオ: 相手方が重慶等で「グローバルFRAND料率設定」を提訴。

対抗策: 管轄権異議の申立て、不実施の抗弁、中国市場外での反訴による牽制。

欧州（UPC等）での差止請求

シナリオ: UPCやドイツで侵害訴訟・差止請求を提起される。

対抗策: FRAND防衛の厳格な構築、対象特許の無効化 (UPCでのHuawei敗訴例あり)。

予防的アプローチ

対策：主要なパテントプールへの早期参加によるコスト予見性の確保。自社の宣言特許の棚卸しとクロスライセンス交渉の準備。

Gemini Notebook

戦略的継続監視のためのKPIダッシュボード（Looking Ahead）



高価値発明特許の内訳と、実用新案審査改革の行方（第15次5カ年規画の進捗）。



DS632（グローバル料率設定を巡るWTO提訴）の帰結と、司法管轄拡大に対する制約。



UPC・ドイツ等での中国企業の原告訴訟件数と勝率。SEPの実質的強さのバロメーター。



中国出願人のJPO出願動向（2025年1万件突破）。日本市場への直接侵攻リスクの検知。

知財部門はこれらのインジケーターを四半期ごとに経営層へレポートし、「脅威と軽視の狭間」にある真実の解像度を常に高く保たなければならない。

Next Strategic Review:
2026 Q4

Gemini Notebook